

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 32

事務事業名	防犯対策事業
-------	--------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	市長公室		
課名	安全対策課		
課長名	田中 勝保	内線	216
担当者名	楠本 哲夫	内線	217

基本目標		安全・安心なまち
政策	030401	犯罪のないまちづくり
施策		犯罪のないまちづくり
関連施策		

会計	一般会計	
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	16	諸費
事業コード	030000	防犯対策事業

事業類型	5	負担金・補助金事業
個別計画	大村市犯罪のない安全・安心まちづくり行動計画	
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者) 誰(何)に対して事業を行うか	市民		
意図 対象をどのような状態にしたいか	安全を確保するとともに防犯意識を高める。		
事業概要 意図を達成するために実施することは何か	○防犯協会、暴力追放協議会等への運営費補助 ○犯罪のない安全・安心まちづくり市民推進協議会を設置し、安全で安心なまちづくりを目指した取組みを協議する。 ○長崎県少年保護育成条例に基づき、立入調査を実施する。		
事業期間	年度 ~ 平成 年度	実施方法	直営
根拠法令、要綱等	大村市犯罪のない安全・安心まちづくり条例、長崎県少年保護育成条例		
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考	
活動指標 ①	防犯灯の設置件数	計画値	50	50	50	60		
		実績値	57	76	60			
		達成度	114.0%	152.0%	120.0%			
活動指標 ②	立入調査回数	計画値	2	2	2	2		
		実績値	2	2	2			
		達成度	100.0%	100.0%	100.0%			
成果指標 ①	刑法犯の発生件数	計画値	620	600	600	350		
		実績値	610	448	380			
		達成度	98.4%	74.7%	63.3%			
		計画値						
		実績値						
		達成度	%					
成果指標 ②		計画値						
		実績値						
		達成度	%					

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	2,814	2,667	2,629	2,670	2,775	3,470	3,470	0
国庫支出金								
県支出金	141	253	338	342	269	342	342	
地方債								
その他								
一般財源	2,673	2,414	2,291	2,328	2,506	3,128	3,128	
② 人件費(千円)	3,974	3,073	2,821	3,029	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	0.50	0.40	0.40	0.40	大村市連合防犯協会への補助金	大村市連合防犯協会への補助金	大村市連合防犯協会への補助金	
時間外勤務(時間)	0	25	0	60				
嘱託等人数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00				
フルコスト(①+②千円)	6,788	5,740	5,450	5,699				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	地区の防犯協会では、青パト車による登下校時のパトロールをはじめ、特殊詐欺被害防止の啓発活動など積極的な防犯活動に取り組みされており、その結果、刑法犯の減少に至っている。
事業が抱える問題・課題等	防犯灯の設置要望は年々増加しているが、設置が要望数を満たしていない状況である。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	犯罪の多様化に伴い、防犯に対する市民の関心は高いものがあり、犯罪のない安全・安心なまちづくりを目指す防犯活動事業は重要であり、より一層強化していく必要がある。						
有効性	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	安全と安心は、市民生活の基盤をなすものであり、地域の防犯組織の機運を市民全体に浸透させるためには、市の関与の必要性は高い。						
効率性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	刑法犯の発生件数は年々減少している。						
効率性	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	防犯灯の設置及び防犯パトロールの強化等は、犯罪を未然に防ぐことと市民に対する防犯意識の高揚のために有効であり、安全な市民環境の確保を図ることができる。						
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	犯罪の増加、多様化といった殺伐とした社会の中、防犯に対する市民の関心・期待は高まっており、防犯事業を担う大村市連合防犯協会の果たす役割は大きくなっている。また、防犯灯の設置要望は年々増加し、設置が要望数を満たしていない状況であるため、現状での削減の余地はない。						
効率性	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	
	市民の平穏な生活を犯罪から守り、地域社会の安全及び福祉の向上に寄与している連合防犯協会への補助金及び暴力追放協議会への負担金であり、現状で見直しの余地はない。						

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入しておりません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	現状維持
--------	------

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	特殊詐欺被害者の多くが高齢者であることを考慮し、その被害防止対策として、高齢者が地域の中で身近に利用する商店や病院などと連携した取組を検討していく。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等				内容	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。